



担	職業安定局雇用政策課
	課長 小川 誠
	課長補佐 久野 聡
	電話 5253-1111 (内線) 5734 夜間直通 3502-6770
当	職業安定局雇用保険課
	課長 坂口 卓
	課長補佐 澤口 浩司
	電話 5253-1111 (内線) 5340 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(3月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年6月までに実施済み又は実施予定として、3月19日時点で把握できたものは、全国で2,968事業所、約19万2千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が65.3%、「契約(期間工等)」が20.4%、請負が8.1%等となっている。

【集計結果】 2,968事業所 192,061人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	125,339人	(65.3%)
契約(期間工等)	39,195人	(20.4%)
請負	15,556人	(8.1%)
その他	11,971人	(6.2%)

- ※ 3月報告分より、対象期間を本年3月末までから本年6月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を前月報告と同様に、本年3月末までとして集計した場合は**184,347人**となる。
- ※ 2月報告2,316事業所、157,806人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 125,339 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	58,723	56,625	274	115	1,709
中途解除	57,424	56,971	208	25	220
不明	9,192	9,041	89	16	46

契約(期間工等) 39,195 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	31,889	30,427	80	58	1,324
解雇	6,271	5,492	327	244	208
不明	1,035	1,034	0	0	1

請負 15,556 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	6,538	5,611	0	3	924
中途解除	7,817	6,898	39	0	880
不明	1,201	1,201	0	0	0

その他 11,971 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	5,215	3,432	92	479	1,212
解雇	6,349	4,036	159	1,596	558
不明	407	362	0	30	15

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定のものが165,175人(86.0%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(参考)複数月の雇止め等
192,061	5,317	15,205	48,111	33,928	25,770	36,844	4,290	787	673	21,136
(34,255増)	(26増)	(435増)	(3,070増)	(3,823増)	(7,050増)	(17,222増)	-	-	-	(3,121減)
	3.1%	8.9%	28.1%	19.8%	15.1%	21.6%	2.5%	0.5%	0.4%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したもののなどによる増減分を示す。複数月の雇止め等については、先月段階で3月までの実施(予定)として把握していたものとの比較。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定の165,175人のうち、99,159人について判明し、うち喪失者は3,216人で喪失者割合は3.2%であった。(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	99,159	57,682	24,193	9,232	8,052
うち喪失者数	3,216	1,902	871	432	11
(喪失者割合、%)	3.2	3.3	3.6	4.7	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（192,061人）のうち、142,016人について判明し、うち加入者数は140,278人で、加入割合は98.8%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	142,016	89,477	30,629	10,897	11,013
うち加入者数	140,278	88,890	30,522	10,748	10,118
(加入者数割合、%)	98.8	99.3	99.7	98.6	91.9

※ 派遣労働者の雇用保険加入状況について派遣元事業所まで確認し、31,449人について集計したところ、加入者数は31,170人、加入者数割合は99.1%であった。

2月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（157,806人）のうち、別途の把握を行った60,936人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数60,936人のうち、離職者数は55,867人、受給資格決定者数は37,434人（離職者数の67.0%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者55,867人のうち49,169人（88.0%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	60,936	34,646	20,993	3,899	1,398
うち離職者数	55,867	32,883	18,215	3,610	1,159
うち受給資格決定者数	37,434	22,085	11,864	2,686	799
(離職者数に対する割合)	67.0%	67.2%	65.1%	74.4%	68.9%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定	49,169	29,504	15,251	3,305	1,109
(離職者数に対する割合)	88.0%	89.7%	83.7%	91.6%	95.7%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者55,867人のうち、10,125人（18.1%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	60,936	34,646	20,993	3,899	1,398
うち離職者数	55,867	32,883	18,215	3,610	1,159
うち就職者数	10,125	5,754	3,528	653	190
(離職者数に対する割合)	18.1%	17.5%	19.4%	18.1%	16.4%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	3,153	51	1,696	25	553	15	162	2	742	13
2	青森	2,628	40	1,589	33	361	8	587	2	91	6
3	岩手	4,233	108	3,024	77	766	18	118	3	325	24
4	宮城	4,751	131	3,603	88	328	18	463	8	357	36
5	秋田	2,897	102	1,722	44	716	43	27	2	432	28
6	山形	5,372	108	4,613	83	489	21	129	2	141	15
7	福島	6,352	162	4,441	102	745	37	440	10	726	40
8	茨城	3,693	58	2,455	45	640	13	537	5	61	5
9	栃木	5,459	68	2,847	44	1,452	21	1,019	9	141	6
10	群馬	4,275	67	2,310	43	1,758	13	82	2	125	15
11	埼玉	4,231	31	2,477	27	1,369	2	243	4	142	2
12	千葉	2,573	60	1,828	45	431	18	217	4	97	4
13	東京	4,150	53	408	16	2,298	22	0	0	1,444	20
14	神奈川	5,849	70	4,587	53	1,109	20	89	2	64	15
15	新潟	3,305	70	2,183	40	771	20	99	4	252	17
16	富山	3,643	56	2,953	49	594	12	38	3	58	5
17	石川	2,644	64	1,694	43	867	20	35	2	48	7
18	福井	2,426	30	2,064	24	49	2	23	3	290	3
19	山梨	2,797	50	1,565	38	944	12	116	3	172	12
20	長野	8,997	213	6,865	163	893	37	666	9	573	33
21	岐阜	6,250	66	5,071	53	464	8	420	1	295	16
22	静岡	7,986	110	5,316	84	1,151	13	553	12	966	19
23	愛知	32,014	107	18,210	80	9,832	23	3,336	12	636	15
24	三重	7,959	67	5,007	54	2,609	12	259	4	84	9
25	滋賀	5,713	40	3,352	29	381	6	1,405	3	575	6
26	京都	2,550	78	1,962	67	541	7	0	0	47	4
27	大阪	3,335	58	1,513	28	1,356	25	170	2	296	19
28	兵庫	3,853	73	3,285	61	205	13	255	5	108	7
29	奈良	1,408	57	885	38	132	10	23	2	368	12
30	和歌山	627	54	445	26	36	10	19	2	127	19
31	鳥取	2,150	78	1,709	43	158	7	40	1	243	41
32	島根	1,957	43	921	28	356	13	504	4	176	8
33	岡山	3,998	91	3,166	66	641	10	9	1	182	24
34	広島	4,694	59	3,643	54	937	13	63	2	51	5
35	山口	3,513	41	2,982	37	357	4	67	1	107	6
36	徳島	1,293	20	806	9	110	4	298	3	79	7
37	香川	647	17	539	14	78	3	0	0	30	2
38	愛媛	1,016	14	878	10	128	3	0	0	10	1
39	高知	377	18	145	10	162	9	65	1	5	1
40	福岡	3,372	40	2,247	31	253	9	639	2	233	4
41	佐賀	1,969	36	1,414	32	305	7	242	3	8	1
42	長崎	1,566	23	915	13	177	3	101	2	373	8
43	熊本	2,561	41	1,682	29	827	14	0	0	52	5
44	大分	3,795	53	1,487	29	505	7	1,511	10	292	10
45	宮崎	2,296	45	1,468	37	308	10	327	3	193	10
46	鹿児島	1,698	40	1,367	30	25	4	160	5	146	10
47	沖縄	36	7	0	0	28	4	0	0	8	4
		192,061	2,968	125,339	2,074	39,195	623	15,556	160	11,971	579

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年4月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、3月19日時点で、12,502人であった。

【3月正社員離職者数 合計：12,502人 製造業：5,095人 運輸業：896人 卸・小売業：2,546人 その他：3,965人】